

## コミュニティ・スクール導入に向けた教育委員会・学校の取組

○ 押田 貴久(兵庫教育大学)

### 1. はじめに

コミュニティ・スクール(学校運営協議会)は、2004(平成16)年の「地方教育行政の組織および運営に関する法律」改正により制度化が図られ、東京都足立区の五反野小学校(現足立小学校)をはじめ、京都市や三鷹市など、いくつかの自治体・学校において先行的に導入が進められてきた。文部科学省でもフォーラムや補助事業、CSマイスター派遣などを通じて、導入促進を図ってきた。なかには県教育委員会主導で、全校設置を行った地域もあったが、導入に慎重な教育委員会・学校が多く見られた。

こうした状況下、2017(平成29)年の法改正では、設置の努力義務化がなされ、さらに第3期の教育振興基本計画において、2022(令和4)年度末に全校導入という目標設定されたこともあり、多くの教育委員会・学校では、短期間の間に一斉にコミュニティ・スクール導入に向けた取組が迫られた。2022(令和4)年5月1日時点で、全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数は15,521校(導入率42.9%)と前年度から3,365校増加(導入率9.6ポイント増加)した。コミュニティ・スクールを導入している自治体数は1,213自治体(66.9%)で37都道府県、1,164市区町村、12学校組合となった。

本報告では、令和4年度中のコミュニティ・スクール全校導入に向けた教育委員会・学校の取組を事例に政策導入にかかる教育委員会と学識の役割等を検討したい。

### 2. 延岡市の取組と関わり

延岡市では4期に分け、2017(平成29)年度から第1期モデル校を4校(小学校2, 中学校2)指定し、「実践研究」「準備期間」「導入開始」のステップを踏みながら、第2期には11校(小学校7, 中学校4)、第3期には12校(小学校8, 中学校4)、第4期には16校(小学校10校, 中学校6校)と段階的に導入を進めてきた。第1期モデル校の南小学校では、当時の澤野幸司校長(現教育長)が、地域とともにある学校に向けた素地を構築し始めた【準備委員会より委員として参加】。また、同地区の南中学校では、谷口史子校長(当時)が「防災」をキーワードに地域の関係者が集う機会を設け、日渡円兵庫教育大学教授による「熟議」のワークショップを重ね、同中学校区を中心に理解浸透を図ってきた。

教育委員会では「延岡市コミュニティ・スクール導入推進協議会」を設置し、導入をめぐる状況や課題を検討してきた【委員として参加:協議会での講話・協議、モデル校訪問調査等】。さらには熟議などの各種研修会や「モデル校意見交換会」を開催し、実践報告と意見交換を通じて、導入に向けた理解促進を図ってきた【研修講師等】。モデル校や各校がそれぞれ試行錯誤しながら地域との関係構築にあたり、特色ある取り組みを進めてきた。なお「地域とともにある学校づくり推進フォーラム 2021 九州・沖縄」では、市教委が事例発表を担い、延岡市の取組を整理すると共に他自治体・学校へ紹介することができた【指導主事への助言等】。

### 3. 神戸市の取組と関わり

神戸市では、学校評議員に代わり学校運営協議会を設置する形で、2018(平成30)年度から段階を踏んでモデル的に導入し、2021(令和3)年12月時点で計53校園に学校運営協議会を設置していた。さらに令和4年度中にすべての小・中学校、義務教育学校に設置することを目指して取組を進め、2023(令和5)年1月までに設置した(計254校園(小162, 中81, 義務1, 幼7, 高1, 特支2))。

神戸市では学校運営協議会の導入と併行し、学校づくりの基本方針の策定を進めてきた。具体的には、地域と一体となった学校教育活動を展開するにあたり、どのように学校づくりを進めるべきか、学識や保護者・地域住民、現場の校長・教員の意見を伺い参考とするため、2021(令和3)年9月に「地域に開かれた学校づくりに関する懇話会」を開催した【委員として参加】。2回にわたる意見交換において、開かれた学校づくりに向けて、学校・保護者・地域住民で共有できる指針や、コミュニティ・スクールづくりのガイドラインが必要との意見があったことから、位置づけを有識者会議に変更(「開かれた学校づくりに関する有識者会議」)し、同年12月から議論を重ねた【引き続き、委員として参加】。

その結果を受け、教育委員会では、学校づくりの指針を「人がつながり ともに創る みんなの学校」と定めるとともに「コミュニティ・スクール 推進ガイドライン」を作成した。ガイドラインでは、令和4・5年度を「導入期」、令和6年度からを「成長期」と位置づけ、当事者意識を持って、主体的に連携・協力活動を行うことを目指している。なお報告者は学識として、会議での情報提供や議論の整理、報告書等への提案などを行うと共に研修会での講師を担当した。

### 4. おわりに

本報告では、令和4年度中のコミュニティ・スクール全校導入に向けた教育委員会・学校の取組を事例に政策導入にかかる教育委員会と学識の役割等を検討してきた。新たな政策導入への抵抗や理解不足がある中で、トップダウンで形式的に導入することも可能であるが、反発や形骸化を招くおそれがある。延岡市では、4期にわけ、「実践研究」「準備期間」「導入開始」のステップを踏みながら段階的に導入し、実践報告と意見交換を通じて、理解促進を図ってきた。また神戸市でも、段階的に導入しつつ、学校づくりの指針やガイドラインを示すことで目指す姿を共有することができた。学識としては、地域の実態や意向に沿った伴走支援に努めることで、新たな政策導入に取り組んできたと考える。

### 参考文献等

貝ノ瀬滋(2017)『図説コミュニティ・スクール入門』一藝社

佐藤晴雄(2019)『コミュニティ・スクール 増補改訂版』エイデル研究所

神戸市HP「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」

[https://www.city.kobe.lg.jp/a61516/shise/kekaku/education/evaluation/gakkoun\\_eikyogikai.html](https://www.city.kobe.lg.jp/a61516/shise/kekaku/education/evaluation/gakkoun_eikyogikai.html)(最終アクセス日:2023年7月16日)

延岡市HP「R4 コミュニティ・スクール推進リーフレット」

<https://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/uploaded/attachment/13207.pdf>(最終アクセス日:2023年7月16日)